

株主のみなさまへ

第68期 報告書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

**Minebea**  
*Passion to Exceed Precision*

ミネベア株式会社

証券コード 6479

# 事業の概況

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第68期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

## ■ 当期の概況

当期の日本経済は、政府による経済対策及び日銀による金融緩和並びに為替市場での円安により、企業収益が改善し、設備投資や雇用の増加と合わせて個人消費も堅調に推移するなど改善が進みました。米国経済も、金融緩和政策により住宅着工は堅調に推移し、失業率の改善と内需が好調に推移するなど回復基調が続きました。欧州経済は、ギリシャ、スペイン等の政府債務問題の解決や失業率の改善は遅れているものの、ドイツ、英国をはじめ、ユーロ圏の景気は緩やかな回復が見られましたが、2月に発生したウクライナ問題による経済への影響が懸念材料として残りました。アジア地域の経済については、中国は第1四半期には輸出、投資の減少から減速傾向が見られましたが、その後は輸出の改善とともに緩やかな回復が続きました。アセアン諸国は、第2四半期に通貨安、株安及び債券安の影響を受けましたが、その後は緩やかな回復となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は371,543百万円と前期比89,134百万円（31.6%）増収の過去最高となり、営業利益は32,199百万円と前期比22,030百万円（216.6%）の大幅な増益となりました。経常利益は28,065百万円と前期比20,392百万円（265.7%）の大幅な増益となりました。特別利益として、関係会社株式売却益等1,675百万円、特別損失として、業績改善のための事業構造改革損失及び減損

損失等2,928百万円を計上いたしました。当期純利益は20,878百万円と前期比19,074百万円増加し、過去最高益を達成しました。

## ■ 利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主のみならずへのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。

この基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり1円増配し、5円とさせていただきます。なお、中間配当金として3円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり8円となります。

また、来期の配当は当期と同額となる、中間配当金4円、期末配当金4円、通期で1株当たり8円を予定しております。

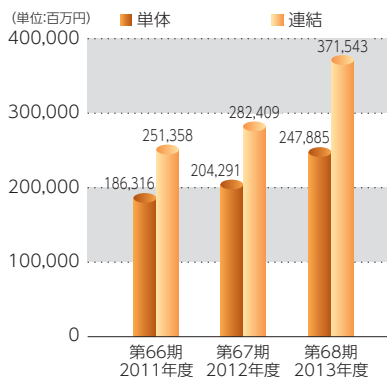
## ■ 来期の見通し

日本経済は、消費税増税の影響が懸念されますが、雇用改善及び賃上げ効果により、内需を中心に堅調に推移するものと予想されます。米国経済も、民間住宅投資の伸びに鈍化傾向が出てきたものの、個人消費の伸びにより緩やかな景気回復が進むと予想されます。一方、欧州経済は、緩やかな回復傾向が予想されますが、ギリシャ、スペイン等の政府債務問題による厳しい財政政策が続く中で、不良債権などの構造問題の解決にはさらに時間がかかるものと予想されます。アジア経済は、中国の成長率は鈍化したものの、内需が堅調で緩やかな景気回復が続くと予想されます。また、他のアジア諸国も総じて緩やかな回復が見込まれます。

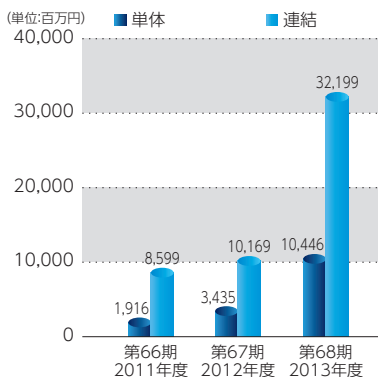
このような状況の中で、当社グループは主力製品である液晶用バックライトの大幅な売上の増加と、ボールベアリング、モーター等の売上も好調が予想されるものの、その伸び率を保守的に予想し、売上高400,000百万円、営業利益36,500百万円、経常利益34,000

## ■ 財務ハイライト

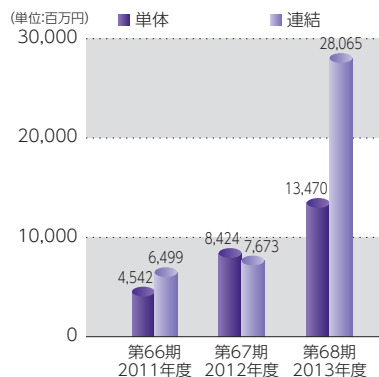
### ■ 売上高の推移



### ■ 営業利益の推移



### ■ 経常利益の推移



百万円、当期純利益24,000百万円を見込んでおります。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

#### ◆ 機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせて、引き続き自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販と新製品の投入と新市場への参入を進め、業績の向上をはかります。また、ドイツ子会社のマイオニック社では、より高付加価値な特殊ベアリング分野での拡販を見込んでおります。ロッドエンドベアリングについては、世界規模での生産・効率の向上をはかり、納期及びコスト面での優位性を強化し、成長する航空機市場向けの拡販をはかります。

#### ◆ 電子機器事業

主力製品の液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給力増強に努めており、新規顧客の開拓と積極的な拡販及び新製品の投入を進めることで、売上、利益の大幅な増加を見込んでおります。計測機器については、センサーとしての機能を活用した新製品の開発と自動車市場向け製品の拡販を進めます。情報モーターは、世界経済の回復による需要増加の中で、引き続き生産効率の改善に努めるとともに、カンボジア工場への生産移管を進め一層の原価低減をはかります。ハードディスク駆動装置（HDD）用スピンドルモーターは、PC向け需要が横這い予想の中で、かねてより注力しているサーバー向け等の高付加価値製品を中心に拡販を進め、さらなる業績の改善をはかります。

#### ◆ その他の事業

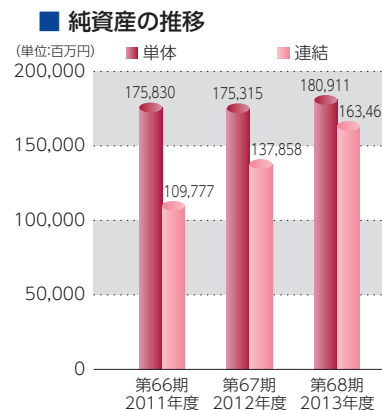
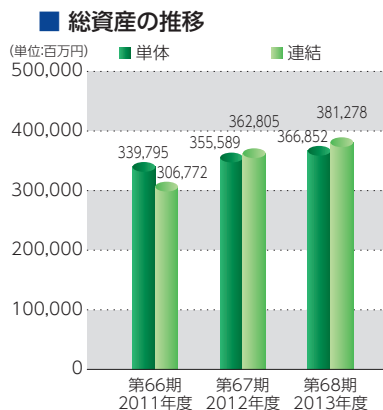
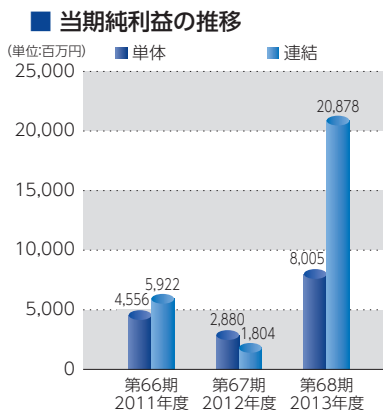
金型及び内製部品の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



# 貝沼由久

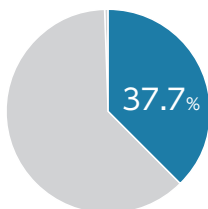
代表取締役  
平成26年6月



## セグメント別の概況

### 機械加工品事業

売上高 140,032百万円  23.3%増

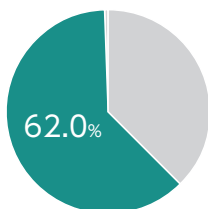


売上高比率 37.7%

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングのほか、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、HDD用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、月次で過去最高の販売数量を数回更新するなど、自動車、情報関連機器向けをはじめ主要市場が全般的に好調で売上が増加し、さらに高水準の生産が続いたことにより製造原価の低減が進み、利益は前期に比べ大幅に増加しました。ロッドエンドベアリングは、新型機への更新等で民間航空機需要が堅調に推移する中で受注が増加し、売上、利益とも増加しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場が横這いで推移する中で、主としてデータセンター向け等のハイエンド製品のシェア拡大により売上、利益ともに増加しました。この結果、当期の売上高は140,032百万円と前期比26,459百万円(23.3%)の増収となり、営業利益は33,550百万円と前期比8,091百万円(31.8%)の増益となりました。

### 電子機器事業

売上高 230,514百万円  37.3%増

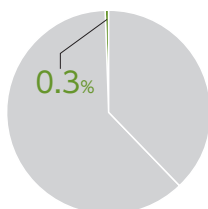


売上高比率 62.0%

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト、計測機器等)、HDD用スピンドルモーター、情報モーター(ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター)、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォンを中心とした需要が拡大する中で、当社に優位性のある超薄型の導光板がハイエンド製品向けに急伸し、顧客層の増加とシェア拡大に伴い、売上、利益ともに前期に比べ大幅に増加しました。HDD用スピンドルモーター及び情報モーターは、売上の増加と前期末に実施した事業構造改革の効果により業績の改善が進みました。特に情報モーターは、世界経済の回復による需要の増加に加え、生産効率の改善やカンボジア工場への生産移管によるコスト競争力の強化に努めた結果、第2四半期より黒字転換し、その後も順調に業績の改善が進みました。計測機器も、従来よりの試験装置の需要回復と自動車向け販売が増加し業績は堅調に推移しました。この結果、当期の売上高は230,514百万円と前期比62,603百万円(37.3%)の大幅な増収となり、営業利益は9,581百万円と前期比12,033百万円の大幅な改善となりました。

### その他の事業

売上高 996百万円  7.8%増



売上高比率 0.3%

その他の事業は、金型及び内製部品が主な製品であります。当期の売上高は996百万円と前期比72百万円(7.8%)の増収となり、営業利益は866百万円と前期比699百万円(417.1%)の増益となりました。

(注) 1. 当社機構改革に伴い、当事業年度よりセグメント区分を従来の「機械加工品事業」、「回転機器事業」及び「電子機器事業」の3区分から、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2区分に変更しております。上記の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

2. 当期の営業利益は、上記以外に調整額として各セグメントに帰属しない全社費用等11,799百万円を含んでおります。前期の調整額は13,004百万円でした。

当社の自律的な成長と安定的な世界経済を想定して設定しました

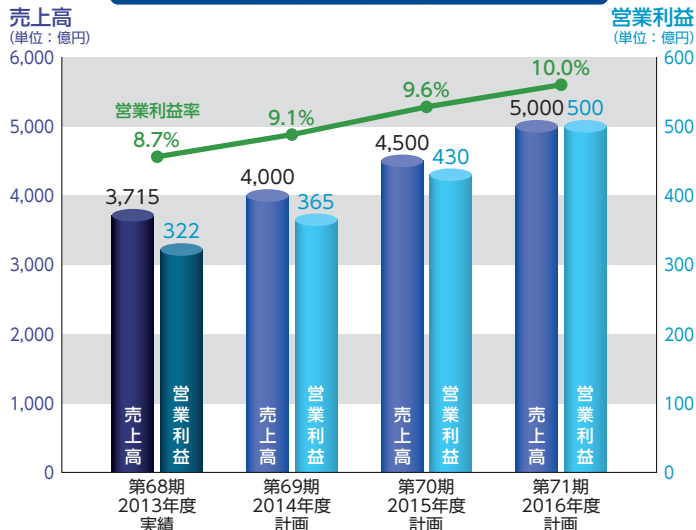
■ 機械加工品事業 ～着実な利益成長～

- ボールベアリング拡販に注力
- 航空機部品の成長

■ 電子機器事業 ～大幅な増収増益～

- LEDバックライトのさらなる拡大と利益率の確保
- モーター事業の収益性改善
- 複合製品の開発と拡販

新中期事業計画業績目標



為替前提 102円/US\$ 139円/ユーロ 3.2円/パーツ 16.8円/人民元

「5本の矢」はリスク分散を狙う100周年戦略

すべての貢献は3年目以降を想定した“未来への種まき”として、売上5,000億円を目指します！

ボールベアリングの外販1億5千万個

ボールベアリングの外販を早期に月平均1億5千万個に引き上げる

複合製品の開発と拡販

TRDC (東京研究開発センター) などによるモーターを中心とした新しい複合製品の開発、拡販を行い、“Electro Mechanics Solutions” をさらに加速する (\*は日本の登録商標です)

照明器具関連製品の拡販

電子デバイス部門、技術開発部で開発した街路灯を含む照明器具及びその部品の事業基盤を早期に確立し、スマートビルやスマートシティで使用される部品・製品にも参入する

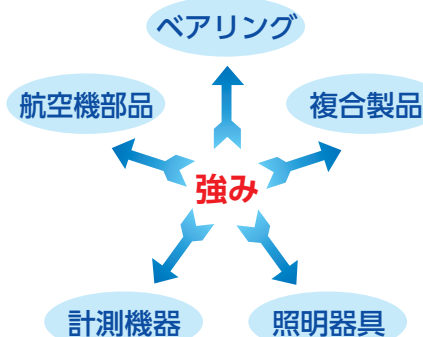
計測機器の売上、200億円

計測機器のセンサーとしての機能を再認識した事業戦略に基づき、計測機器関連製品の売上を早期に年間200億円程度に引き上げる

航空機部品事業の売上、利益拡大

New Hampshire Ball Bearings, Inc.を中心としたロードエンド事業などの航空機部品事業のグローバル・プレゼンスを生かしたシナジー効果の最大化により、航空機部品事業の売上、利益の大幅拡大をはかる

ミネベアの5本の矢



5本を違う方向に放つ  
リスク分散の発想

## PARADOX ENGINEERING SA への資本参加

当社は、ワイヤレス技術及びネットワーク技術を提供しているスイスのPARADOX ENGINEERING SA (以下、「P E社」) に資本参加いたしました。

P E社のネットワークシステムは、欧米の複数の都市でスマートシティ向けプロジェクトの中核システムとして選定されるなど、高い技術力で世界的に注目されています。当社は、P E社との協業関係を通じて、スマートシティ向けのワイヤレス街路灯用ドライバーや照明器具関連製品、都市及び産業におけるワイヤレスセンサーネットワーク向けの計測機器等の拡販を推進するとともに、その他分野でのワイヤレス技術・ネットワーク技術の適用可能性を模索し、将来に向けたさらなる成長戦略を加速させてまいります。

## 合併会社、MIK Smart Lighting Network株式会社の設立

当社は、岩崎電気株式会社 (以下、「岩崎電気」)、コイズミ照明株式会社 (以下、「コイズミ照明」) との3社合併会社「MIK Smart Lighting Network株式会社」 (以下、「MIK」) を設立しました。

MIKは、岩崎電気とコイズミ照明がそれぞれ従来から得意とする屋外及び屋内の照明器具の設計製造技術と当社の導光板設計製造技術や回路設計製造技術を用いて、スマートビルやスマートシティ向けに今までにない高効率の照明器具を開発することを目指します。また、当社が資本参加している上述のP E社の世界標準の無線ネットワーク技術を活用し、「快適につながる」無線ネットワークシステムを提案してまいります。



右から：  
 コイズミ照明 代表取締役社長 梅田照幸氏  
 岩崎電気 代表取締役社長 渡邊文矢氏  
 当社 代表取締役 社長執行役員 貝沼由久氏  
 P E社 President and CEO Gianni Minetti氏

## グローバルに事業を展開する企業として (タイ子会社のCSR活動)

当社グループのタイ子会社では、従業員が主体となってタイの未来を支える人材を育成するため、学校への支援や子どもたちの教育環境を改善する活動を行っております。

今年度は、建て替えから4年が経過したターク県メーファールアン校の現状確認と校舎外壁等の改修作業や散髪ボランティアの活動を行いました。

今後も地域に根ざした教育支援や、地域のニーズに合った社会貢献活動を続けてまいります。



校舎の外壁を塗装



子どもたちの散髪

# 財務諸表 (連結)

## ●連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科 目	前期(第67期) (平成25年3月31日現在)	当期(第68期) (平成26年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>170,976</b>	<b>189,637</b>
現金及び預金	34,182	38,615
受取手形及び売掛金	62,645	74,340
有価証券	1,415	1,284
製品	21,430	23,697
仕掛品	15,714	17,157
原材料	11,354	11,046
貯蔵品	4,023	4,581
未着品	5,711	7,169
繰延税金資産	5,648	4,198
その他	8,991	7,735
貸倒引当金	△ 141	△ 188
<b>固定資産</b>	<b>191,777</b>	<b>191,602</b>
有形固定資産	170,762	166,899
無形固定資産	4,868	5,529
投資その他の資産	16,146	19,173
<b>繰延資産</b>	<b>51</b>	<b>37</b>
<b>資産合計</b>	<b>362,805</b>	<b>381,278</b>

科 目	前期(第67期) (平成25年3月31日現在)	当期(第68期) (平成26年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>128,484</b>	<b>120,937</b>
支払手形及び買掛金	20,397	29,898
短期借入金	65,966	48,794
長期借入金(1年内返済)	19,237	15,250
リース債務	244	201
未払法人税等	821	3,189
賞与引当金	4,138	4,923
役員賞与引当金	-	193
環境整備費引当金	164	356
事業構造改革損失引当金	465	265
その他	17,048	17,864
<b>固定負債</b>	<b>96,463</b>	<b>96,877</b>
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
新株予約権付社債	203	-
長期借入金	67,305	66,754
リース債務	345	255
退職給付引当金	8,147	-
執行役員退職給与引当金	178	165
環境整備費引当金	1,060	848
退職給付に係る負債	-	8,850
その他	1,521	2,303
<b>負債合計</b>	<b>224,947</b>	<b>217,814</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>194,419</b>	<b>212,818</b>
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,874
利益剰余金	40,925	59,190
自己株式	△ 9,521	△ 9,505
その他の包括利益累計額	△ 63,092	△ 54,955
その他有価証券評価差額金	1,088	1,153
繰延ヘッジ損益	△ 6	△ 7
為替換算調整勘定	△ 61,643	△ 52,365
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△ 2,531	-
退職給付に係る調整累計額	-	△ 3,737
新株予約権	51	116
少数株主持分	6,479	5,483
<b>純資産合計</b>	<b>137,858</b>	<b>163,463</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>362,805</b>	<b>381,278</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前期 (第67期) (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当期 (第68期) (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売 上 高	282,409	371,543
売 上 原 価	225,113	285,768
売 上 総 利 益	57,295	85,775
販売費及び一般管理費	47,125	53,575
営 業 利 益	10,169	32,199
営 業 外 収 益	1,489	1,721
受 取 利 息	425	554
受 取 配 当 金	162	193
固 定 資 産 賃 貸 料	201	268
保 険 配 当 金	178	200
そ の 他	520	503
営 業 外 費 用	3,985	5,855
支 払 利 息	2,651	2,138
為 替 差 損	83	431
持分法による投資損失	1	777
調 査 対 応 費 用	175	773
そ の 他	1,073	1,734
経 常 利 益	7,673	28,065
特 別 利 益	7,143	1,675
固 定 資 産 売 却 益	4,571	62
受 取 保 険 金	2,572	328
投資有価証券売却益	-	53
関係会社株式売却益	-	1,230
特 別 損 失	9,934	2,928
固 定 資 産 売 却 損	22	67
固 定 資 産 除 却 損	150	149
減 損 損 失	1,948	975
の れ ん 償 却 額	620	300
災 害 に よ る 損 失	1,980	548
事業構造改革損失	2,626	749
退職給付制度終了損	1,641	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	573	-
貸 倒 損 失	135	-
製 品 補 償 損 失	-	74
環境整備費引当金繰入額	235	63
税金等調整前当期純利益	4,882	26,811
法人税、住民税及び事業税	4,057	4,608
法 人 税 等 調 整 額	△ 408	1,825
法 人 税 等 合 計	3,649	6,434
少数株主損益調整前当期純利益	1,232	20,377
少 数 株 主 損 失 ( △ )	△ 571	△ 500
当 期 純 利 益	1,804	20,878

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



●連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額						新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その 他有 価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金会計に 係る未積立 債務	退職給 付に係る 調整累計額	その 他の 利益 累計額			
当連結会計年度期首残高	68,258	94,756	40,925	△ 9,521	194,419	1,088	△ 6	△ 61,643	△ 2,531	-	△ 63,092	51	6,479	137,858
連結会計年度中の変動額														
剰余金の配当			△ 2,613		△ 2,613									△ 2,613
当期純利益			20,878		20,878									20,878
自己株式の取得				△ 262	△ 262									△ 262
自己株式の処分		118		278	396									396
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						64	△ 1	9,278	2,531	△ 3,737	8,136	65	△ 995	7,206
連結会計年度中の変動額合計	-	118	18,264	15	18,398	64	△ 1	9,278	2,531	△ 3,737	8,136	65	△ 995	25,605
当連結会計年度末残高	68,258	94,874	59,190	△ 9,505	212,818	1,153	△ 7	△ 52,365	-	△ 3,737	△ 54,955	116	5,483	163,463

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前期(第67期) (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当期(第68期) (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,990	49,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,813	△ 24,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,409	△ 25,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,157	2,123
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	4,744	1,106
現金及び現金同等物の期首残高	23,365	28,223
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△ 298
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	-
現金及び現金同等物の期末残高	28,223	29,031

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表 (単体)

## ●貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	前期(第67期) (平成25年3月31日現在)	当期(第68期) (平成26年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>99,573</b>	<b>107,648</b>
現金及び預金	9,313	10,978
受取手形	1,014	1,520
売掛金	39,648	49,627
仕入製品	2,950	2,707
製品	535	478
仕掛品	3,772	4,639
原材料	1,231	1,424
貯蔵品	76	94
未着品	795	1,145
関係会社短期貸付金	31,404	29,466
繰延税金資産	4,297	2,904
その他の	4,541	2,659
貸倒引当金	△ 8	-
<b>固定資産</b>	<b>255,964</b>	<b>259,166</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>37,308</b>	<b>39,895</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>995</b>	<b>1,915</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>217,660</b>	<b>217,356</b>
投資有価証券	5,940	6,313
関係会社株式	168,698	169,479
関係会社出資金	40,866	40,444
関係会社長期貸付金	453	462
繰延税金資産	832	561
その他の	1,193	404
貸倒引当金	△ 324	△ 309
繰延資産	51	37
社債発行費	51	37
<b>資産合計</b>	<b>355,589</b>	<b>366,852</b>

科 目	前期(第67期) (平成25年3月31日現在)	当期(第68期) (平成26年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>94,243</b>	<b>100,769</b>
買掛金	29,833	39,093
短期借入金	36,650	35,550
長期借入金(1年内返済)	19,100	15,250
リース債務	140	106
未払法人税等	216	1,031
賞与引当金	2,231	3,081
役員賞与引当金	-	193
その他の	6,071	6,462
<b>固定負債</b>	<b>86,029</b>	<b>85,171</b>
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
長期借入金	67,305	66,638
リース債務	227	150
退職給付引当金	23	15
執行役員退職給与引当金	173	159
その他の	599	508
<b>負債合計</b>	<b>180,273</b>	<b>185,941</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>174,222</b>	<b>179,748</b>
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,874
資本準備金	94,756	94,756
その他資本剰余金	-	118
利益剰余金	20,728	26,120
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金	18,643	24,035
圧縮記帳積立金	2,034	2,034
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	10,108	15,500
<b>自己株式</b>	<b>△ 9,521</b>	<b>△ 9,505</b>
評価・換算差額等	1,084	1,148
その他有価証券評価差額金	1,084	1,148
繰延ヘッジ損益	0	0
新株予約権	8	13
<b>純資産合計</b>	<b>175,315</b>	<b>180,911</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>355,589</b>	<b>366,852</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前期 (第67期) (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当期 (第68期) (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売 上 高	204,291	247,885
売 上 原 価	181,163	213,939
売 上 総 利 益	23,127	33,945
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,692	23,498
営 業 利 益	3,435	10,446
営 業 外 収 益	7,424	5,482
受 取 利 息	420	474
受 取 配 当 金	6,413	4,398
為 替 差 益	-	24
固 定 資 産 賃 貸 料	260	301
保 険 配 当 金	153	194
そ の 他	175	89
営 業 外 費 用	2,434	2,458
支 払 利 息	1,130	944
社 債 利 息	114	114
為 替 差 損	829	-
調 査 対 応 費 用	175	773
そ の 他	184	626
経 常 利 益	8,424	13,470
特 別 利 益	4,331	72
固 定 資 産 売 却 益	4,321	18
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	53
関 係 会 社 清 算 配 当 金	10	-
特 別 損 失	8,186	3,062
固 定 資 産 売 却 損	0	6
固 定 資 産 除 却 損	54	39
減 損 損 失	12	12
事 業 構 造 改 革 損 失	201	107
関 係 会 社 株 式 評 価 損	5,011	2,400
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-	421
製 品 補 償 損 失	-	74
移 転 価 格 税 制 調 整 金	2,907	-
税 引 前 当 期 純 利 益	4,569	10,480
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	997	927
法 人 税 等 調 整 額	691	1,547
法 人 税 等 合 計	1,689	2,474
当 期 純 利 益	2,880	8,005

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社概要

商 号 ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)  
 創立年月日 昭和26年7月16日  
 資 本 金 68,258百万円  
 従 業 員 数 3,312名 (平成26年3月31日現在)

本社所在地 〒389-0293  
 長野県北佐久郡御代田町大字御代田  
 4106番地73  
 TEL 0267-32-2200  
 事 業 所 東京本部・軽井沢工場・浜松工場  
 藤沢工場・米子工場・松井田工場

## ■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	貝 沼 由 久
取 締 役 副社長執行役員	道 正 光 一
取 締 役 専務執行役員	加 藤 木 洋 治
取 締 役 専務執行役員	矢 島 裕 孝
取 締 役 専務執行役員	藤 田 博 孝
取 締 役 専務執行役員	許 斐 大 司 郎
取 締 役 専務執行役員	内 堀 民 雄
社 外 取 締 役	村 上 光 鷄
社 外 取 締 役	松 岡 卓

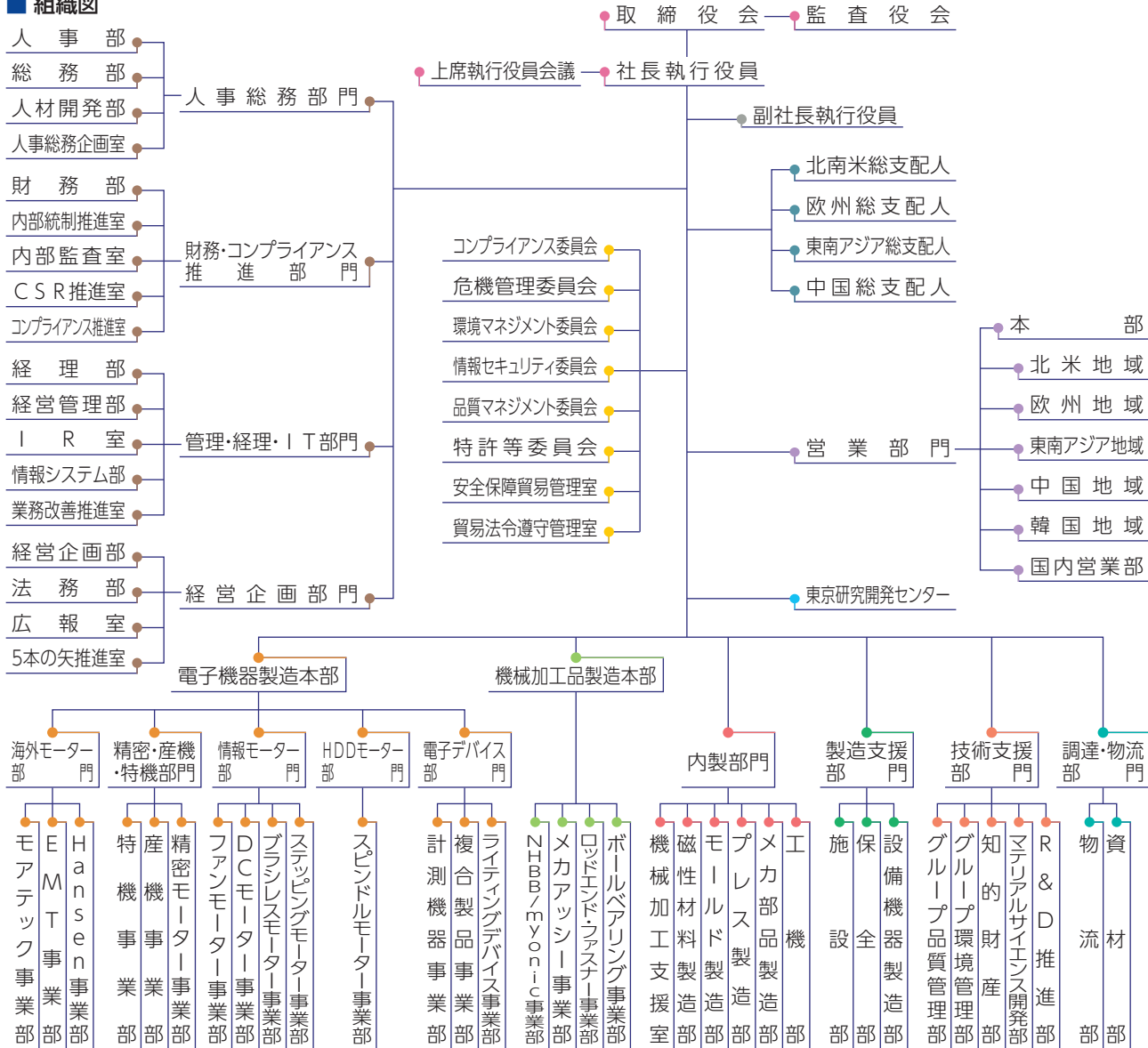
## ■ 監査役

常 勤 監 査 役	鴨 井 昭 文
常勤社外監査役	棚 橋 和 明
社 外 監 査 役	陸 名 久 好
社 外 監 査 役	柴 崎 伸 一 郎

## ■ 執行役員

常務執行役員	今 相 上 野 依 岩 松 榛 赤 竹 鶴 沢 成 小 加 多 白 小 保 浅 芳 黒 加 山 米 吉	仲 場 原 根 田 屋 田 葉 津 下 田 山 田 島 美 米 石 形 谷 和 川 澤 藤 村 田	政 高 周 博 良 達 国 浩 浩 哲 和 孝 道 通 厚 敏 茂 高 浩 克 晴 真 勝	幸 志 二 茂 実 造 夫 雄 之 一 也 紀 透 郎 一 也 浩 志 郎 則 明 士 彦 紀 一 聡 彦
--------	---	---	---	---

■ 組織図



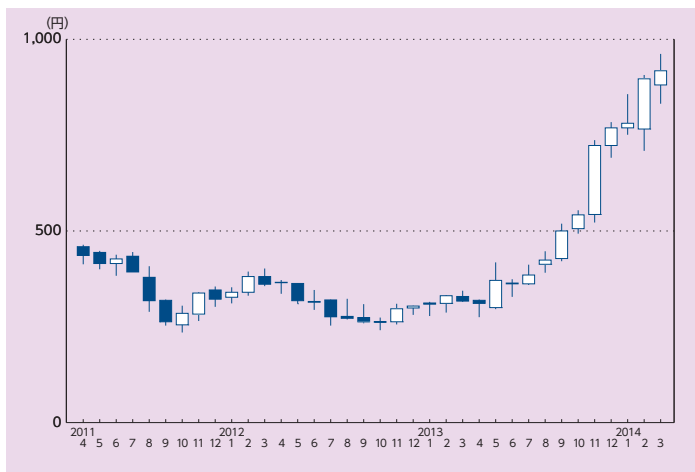
発行可能株式総数 1,000,000,000株  
 発行済株式の総数 399,167,695株  
 株主数 16,719名

## ■ 大株主（上位10名）

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	32,362,000	8.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	26,490,000	7.01
公益財団法人高橋産業経済研究財団	15,447,330	4.08
三井住友信託銀行株式会社	15,349,000	4.06
株式会社啓愛社	15,000,000	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	13,290,000	3.51
全国共済農業協同組合連合会	12,110,000	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.66
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.64
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	8,524,000	2.25

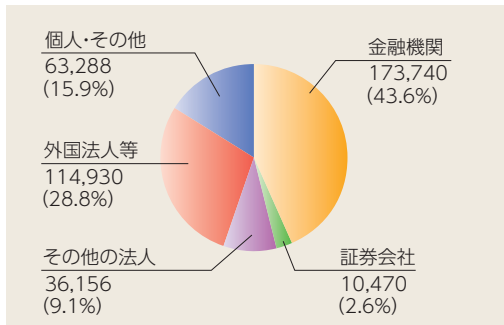
(注) 1. 当社は、自己株式21,018,546株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

## ■ 株価の推移（東京証券取引所）



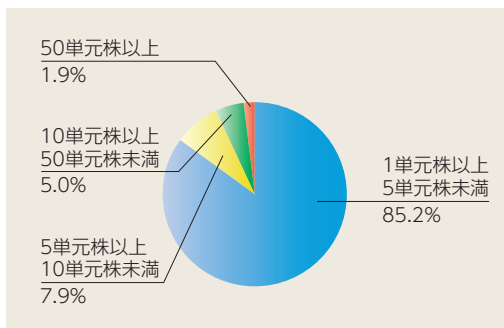
## ■ 所有者別株式分布状況（単元株数別）

(単位：千株)



※( )内は持株比率を表しています。

## ■ 単元株主数分布状況（所有株数別）



## 【第68期 期末配当金のお支払いについて】

第68期期末配当金は、同封の「第68期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）にて払渡期間内（平成26年6月30日から同年7月31日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願ひ申し上げます。

（株式数比例配分方式を選択されている場合の配当金のお振込先につきましては、お取引のある証券会社へお問い合わせください。）

## 【特別口座について】

### 特別口座とは

株券電子化に伴い、全ての当社株式は証券保管振替機構（ほふり）に電子登録されております。その口座管理は原則として証券会社口座にて行われますが、株主様より証券会社口座のお届けが無い株式につきましては、株主様の権利を保全するため、当社が三井住友信託銀行に開設した特別口座にて管理しております。

この特別口座で管理しております株式は、そのままでは売買することができません（単元未満株式の買取・買増を除きます）。売買を行うためには、株主様が証券会社にご自身で開設された口座に、特別口座から株式をお振替いただく必要がございます。お手続きにつきましては、特別口座管理機関（三井住友信託銀行 証券代行部）へお問い合わせください。

## 【株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について】

株主様の各種お手続き（住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など）の窓口につきましては、ご所有の株式が記録されている口座によって異なりますので、ご注意ください。

証券会社口座に株式が記録されている株主様

お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。

特別口座に株式が記録されている株主様

当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行 証券代行部  
にお問い合わせください。

各種お問い合わせ先

三井住友信託銀行  
証券代行部

☎ 0120-782-031（平日 午前9時～午後5時）  
（郵便物送付先）〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

## ●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

## ●定時株主総会

毎年6月開催

## ●単元株式数

1,000株

## ●基準日

定時株主総会 毎年3月31日

## ●配当金支払株主確定日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

## ●株主名簿管理人及び特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

## ●株主名簿管理人 事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

☎ 0120-782-031 (平日 午前9時～午後5時)

(ホームページ)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

## ●公告方法

電子公告により行います。

(<http://www.minebea.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## ●上場証券取引所

東京・名古屋の各証券取引所第一部



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し、環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。



ミネベア株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。  
この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



## ミネベア株式会社

東京本部

〒108-8330

東京都港区三田三丁目9番6号

TEL 03-6758-6711(代) FAX 03-6758-6700

URL <http://www.minebea.co.jp/>